

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【中間会計期間】	第43期中（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンス
【英訳名】	ADVANCE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小平 信夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目4番6号
【電話番号】	03（5839）2550
【事務連絡者氏名】	経理部長 松淵 信義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目4番6号
【電話番号】	03（5839）2532
【事務連絡者氏名】	経理部長 松淵 信義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日
売上高 (千円)	485,488	433,441	497,502	997,670	836,976
経常利益 (千円)	50,163	13,810	33,695	108,061	2,518
当期(中間)純利益又は当期(中間)純損失 (千円)	29,139	11,066	33,207	90,306	124
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (株)	9,672,082	9,672,082	9,672,082	9,672,082	9,672,082
純資産額 (千円)	232,395	304,628	260,479	293,562	293,686
総資産額 (千円)	477,232	519,226	553,339	524,785	481,626
1株当たり純資産額 (円)	33.23	43.57	37.25	41.99	42.00
1株あたり当期(中間)純利益又は当期(中間)純損失 (円)	4.16	1.58	4.75	12.92	0.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	58.7	47.1	55.9	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,792	4,316	6,139	24,997	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,917	4,510	6,343	18,996	3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,538	5,427	3,000	7,093	6,975
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,045	39,801	37,231	43,201	40,435
従業員数 (人)	36	30	56	34	31
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(9)	(12)	(9)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	56 (12)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

3. 販売代理店から直販に切り換えた事で、販売員を大量採用しました。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、為替が前年の大統領選後の急激な円安・ドル高から緩やかですが円高・ドル安基調で回復しつつあり、今後も堅調に推移すると思われます。企業マインド・個人消費マインドともに緩やかな回復が続いており、景気動向は底堅い推移を続けるものと思われます。

当社が展開する歯科医療業界におきましても、消費者の歯科治療費の手控え傾向が依然として続いており、極めて厳しい混沌とした経営環境が続いております。このような経営環境の下で、当社の主たる事業である生体機能材料AQBインプラント事業及び機能性食品事業において、代理店販売体制の大幅な見直しを行いました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高497,502千円（前年同期比14.8%増）、営業利益33,855千円（前年同期比141.0%増）、経常利益33,695千円（前年同期比144.0%増）、中間純損失33,207千円（前年同期比400.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

生体機能材料

生体機能材料事業はAQBインプラントの学術知識研修会や臨床技術研修会を積極的に開催しながら、AQBインプラントのホムペジなどによるフォローアップ活動を、重点的に継続実施を続けるとともに代理店販売体制の見直しを致しました。この結果、生体機能材料事業の売上高は157,818千円と前期に比べ60,702千円増加（62.5%増）となりました。

機能性食品

機能性食品事業は、代理店販売体制を見直し、顧客への販売に注力した結果、機能性食品事業の売上高は299,164千円と前期に比べ53,853千円増加（22.0%増）となりました。

理化学機器

理化学機器事業は、電気泳動装置「ミュビッド」シリーズの売り込みに注力致しましたが、理化学機器事業の売上高は9,527千円と前期に比べ50,059千円減少（84.0%減）となりました。

医療用機器

医療用機器事業は、既存の顧客に注力致しました結果、医療用機器事業の売上高は16,788千円と前期に比べ3,159千円増加（23.2%増）となりました。

歯科用医療機器

歯科用医療機器事業は、既存顧客に対する販売に注力致しましたが販売実績に結びつかず、歯科用医療機器事業の売上高は1,213千円と前期に比べ1,486千円減少（55.0%減）となりました。

その他

その他の事業では、化粧品事業が前期に比べ9.8%の減少となり、その他の売上高は12,989千円と前期に比べ2,108千円減少（14.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未払金の増加、長期預り保証金の増加等及び税引前中間純損失26,996千円（前年同期比296.4%減）により、前事業年度末に比べ3,204千円減少し、当中間会計期間末には37,231千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は6,139千円(前年同期は4,316千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加47,068千円及び長期預り保証金の増加27,491千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は6,343千円(前年同期は4,510千円の使用)となりました。これは主に、従業員に対する長期貸付けによる支出5,280千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は3,000千円(前年同期は5,427千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済3,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
生体機能材料	45,140千円	97.4%
機能性食品	138,300	116.3
理化学機器	45,758	106.8
医療用機器	7,728	150.3
歯科用医療機器	209	13.3
報告セグメント計	237,138	110.4
その他	5,780	96.0
合計	242,918	110.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
生体機能材料	157,818千円	162.5%
機能性食品	299,164	122.0
理化学機器	9,527	16.0
医療用機器	16,788	123.2
歯科用医療機器	1,213	45.0
報告セグメント計	484,513	115.8
その他	12,989	86.0
合計	497,502	114.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
株式会社腸内フローラ科学研究所	- 千円	- %	123,824千円	24.9%
株式会社フローラ科学研究所	223,969	51.7	115,159	23.1
株式会社アドメック	20,652	4.8	75,199	15.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間の当社の研究開発は、先端的、創造的テーマに関する基礎研究について社外研究機関との共同研究や応用研究や商品開発研究を新素材科学研究所、先端技術開発研究所を中心に行いました。

各研究所の開発テーマも従来の基礎的なものにプラスして改良・応用的な分野も盛り込んでおります。

当中間会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。当中間会計期間の研究開発費の総額は7,305千円となっております。

(1) 医療機器

医療用機器事業に関する研究開発は、血流計の新しいタイプのものを新規に開発し、活用方法と共に新市場への拡大を目指しております。

医療機器事業に係る研究開発費の金額は3,615千円であります。

(2) 機能性食品

機能性食品事業に関する研究開発は、当社独自の「コッカス菌」を活かした新商材を開発致しております。

機能性食品事業に係る研究開発費の金額は1,821千円であります。

(3) その他

IT関連事業では引き続きウィルス対策の新たなIT技術の研究開発を実施しております。

その他に係る研究開発費の金額は1,868千円であります。

(4) 所有する工業所有権の件数

当社の工業所有権戦略としては、スクラップアンドビルド方式で実用化しないものは権利放棄をし、一方で創造的な研究開発は出願する方式を推進しています。この結果、平成29年3月31日現在、当社が保有する工業所有権（出願中を含む）の件数は、国内外を含め38件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、財務諸表に重要な影響を及ぼす事項で、会計上の見積りの基礎となる仮定の適切性については会計監査人に確認をしております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間の業績は、売上高497,502千円（前年同期比14.8%増）、営業利益33,855千円（前年同期比141.0%増）、経常利益33,695千円（前年同期比144.0%増）、中間純損失33,207千円（前年同期比400.1%減）となりました。なお、営業成績の詳細については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く企業環境は、市場の変化に伴うきびしい環境下で推移しております。このような状況に加えて、生体機能材料、医療用機器の業界においては薬事法等関連法規等により規定され、これらの変更によっては当社の経営に重要な影響を与える可能性があります。当社は、事業遂行にあたって法令等に違反しないよう努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、当社の新しい製品の上市を目標に研究開発を継続しながら、販売網の拡充と新ブランド市場の創造を図ってまいります。

また、なお一層のコスト削減に努め、スリム化した会社として積極的な営業活動を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当中間会計期間末の総資産は553,339千円となり前事業年度末比71,712千円の増加となりました。

流動資産は、売掛金が40,906千円増加、たな資産が27,253千円増加、未収入金が8,721千円増加したこと等により485,272千円となり、前事業年度末比80,854千円の増加となりました。

固定資産は、工具、器具及び備品が6,902千円減少したこと等により68,066千円となり、前事業年度末比9,142千円の減少となりました。

流動負債は、未払金が19,863千円増加、未払法人税等が4,168千円増加したこと等により211,590千円となり、前事業年度末比31,607千円の増加となりました。

固定負債は、債務保証損失引当金が37,890千円増加、長期預り保証金が27,491千円増加したこと等により81,269千円となり、前事業年度末比73,311千円の増加となりました。

純資産は、260,479千円となり前事業年度末比33,207千円の減少となりました。

流動性

当社は、37,231千円の現金及び預金を有しております。

資金調達

当社は、設備投資、運転資金、借入れの返済及び利息の支払い並びに法人税等の資金需要に対し、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、資金調達をしております。

内訳は、金融機関からの借入金は1年内返済予定の長期借入金が6,000千円となっております。

キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、当中間会計期間において中間純損失を計上し、前事業年度末においては純利益を計上しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。景気は回復基調にあるとは言え、消費者マインドは低調で、歯科医療市場は消費減少の傾向が続いており、今後も事業環境は厳しいものとなることが予想されますので、一層の経営改善に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,672,082	9,672,082	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1000株であります。
計	9,672,082	9,672,082	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成29年3月31日	-	9,672	-	520,000	-	77,197

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ディアイティエイ	東京都豊島区目白5-16-24	2,747	28.41
株式会社エムユー	東京都江東区辰巳3-19-22	2,580	26.68
健康科学センター株式会社	東京都千代田区隼町2-13	508	5.26
有限会社WAO	東京都江東区大島1-2-1	122	1.26
兵藤 俊行	和歌山県和歌山市	58	0.60
藤田 圭吾	和歌山県有田市	50	0.52
疋田 久美子	千葉県千葉市中央区	50	0.52
兵藤 大輔	和歌山県和歌山市	36	0.37
佐柄 和歌子	香川県坂出市	30	0.31
鈴木 隆介	神奈川県座間市	25	0.26
計		6,208	64.19

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,680,096株(27.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,680,000	-	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,985,000	6,985	同上
単元未満株式	普通株式 7,082	-	同上
発行済株式総数	9,672,082	-	-
総株主の議決権	-	6,985	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アドバンス	東京都中央区東日本橋1-4-6	2,680,000	-	2,680,000	27.71
計	-	2,680,000	-	2,680,000	27.71

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の中間財務諸表について、清和監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,435	37,231
受取手形	2 19,482	2 25,644
売掛金	123,586	164,493
たな卸資産	200,579	227,832
未収入金	8,344	17,066
その他	11,989	13,004
流動資産合計	404,417	485,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 6,606	1 5,765
構築物(純額)	1 0	1 0
機械及び装置(純額)	1 7,608	1 6,906
車両運搬具(純額)	1 500	1 250
工具、器具及び備品(純額)	1 7,949	1 1,047
有形固定資産合計	22,664	13,969
無形固定資産	683	801
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	846,407	851,687
長期前払費用	3,663	3,541
差入保証金	50,197	49,754
固定化営業債権	92,600	92,084
貸倒引当金	939,007	943,772
投資その他の資産合計	53,860	53,295
固定資産合計	77,208	68,066
資産合計	481,626	553,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,126	31,728
1年内返済予定の長期借入金	9,000	6,000
未払金	88,696	108,560
未払消費税等	17,265	14,205
未払法人税等	5,567	9,735
前受金	474	6,103
その他	28,851	35,257
流動負債合計	179,982	211,590
固定負債		
長期未払金	1,217	9,317
債務保証損失引当金	-	37,890
退職給付引当金	6,680	6,511
長期預り保証金	60	27,551
固定負債合計	7,958	81,269
負債合計	187,940	292,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	77,197	77,197
その他資本剰余金	30,767	30,767
資本剰余金合計	107,965	107,965
利益剰余金		
利益準備金	52,802	52,802
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	316,592	349,799
利益剰余金合計	103,789	136,996
自己株式	230,489	230,489
株主資本合計	293,686	260,479
純資産合計	293,686	260,479
負債純資産合計	481,626	553,339

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	433,441	497,502
売上原価	229,820	200,885
売上総利益	203,620	296,617
販売費及び一般管理費	189,572	262,762
営業利益	14,048	33,855
営業外収益	1 1,127	1 711
営業外費用	2 1,365	2 870
経常利益	13,810	33,695
特別利益	3 1,040	-
特別損失	4 1,104	4 60,692
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	13,746	26,996
法人税、住民税及び事業税	2,680	6,210
法人税等合計	2,680	6,210
中間純利益又は中間純損失()	11,066	33,207

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	316,716	103,913
当中間期変動額								
中間純利益							11,066	11,066
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,066	11,066
当中間期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	305,649	92,846

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	293,562	293,562
当中間期変動額			
中間純利益		11,066	11,066
当中間期変動額合計	-	11,066	11,066
当中間期末残高	230,489	304,628	304,628

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	316,592	103,789
当中間期変動額								
中間純損失（ ）							33,207	33,207
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	33,207	33,207
当中間期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	349,799	136,996

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	293,686	293,686
当中間期変動額			
中間純損失（ ）		33,207	33,207
当中間期変動額合計	-	33,207	33,207
当中間期末残高	230,489	260,479	260,479

【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	13,746	26,996
減価償却費	6,280	4,864
減損損失	-	950
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,029	4,764
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	41,586	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,000	37,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	358	169
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,105	658
固定資産除売却損益(は益)	21	3,542
係争和解損	-	12,000
売上債権の増減額(は増加)	2,911	47,068
未収入金の増減額(は増加)	1,564	8,721
たな卸資産の増減額(は増加)	9,859	27,253
仕入債務の増減額(は減少)	8,113	1,601
未払消費税等の増減額(は減少)	2,844	3,059
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	845	2,792
未払金の増減額(は減少)	41,226	19,863
預り金の増減額(は減少)	6,419	1,711
前受金の増減額(は減少)	429	5,628
固定化営業債権の増減額(は増加)	10,030	515
長期預り保証金の増減額(は減少)	-	27,491
長期未払金の増減額(は減少)	1,217	-
その他	5,114	391
小計	3,961	11,397
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	124	122
係争和解金の支払額	4,271	300
法人税等の支払額	3,882	4,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,316	6,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,565	990
有形固定資産の売却による収入	54	72
無形固定資産の取得による支出	-	144
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	5,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,510	6,343

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,000	3,000
その他	8,427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,427	3,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,399	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	43,201	40,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,801	37,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～17年
構築物	7年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失見込額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
372,245千円	370,943千円

2.受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
58,641千円	53,365千円

3.消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した差額を未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	0千円	0千円
雑収入	1,127	711

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	1,105千円	658千円
雑損失	260	211

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
債務保証損失引当金戻入益	1,000千円	- 千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	- 千円	37,890千円
係争和解損	-	12,000
貸倒引当金繰入額	-	5,280
固定資産除却損	75	3,542
訴訟損失引当金繰入額	1,029	-

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産	6,118千円	4,848千円
無形固定資産	161	16

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	9,672千株	- 千株	- 千株	9,672千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	2,680千株	- 千株	- 千株	2,680千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	9,672千株	- 千株	- 千株	9,672千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	2,680千株	- 千株	- 千株	2,680千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	39,801千円	37,231千円
現金及び現金同等物	39,801千円	37,231千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度末(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,435	40,435	-
(2) 受取手形	19,482	19,482	-
(3) 売掛金	123,586	123,586	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 貸倒引当金(*1)	846,407 846,407		
	-	-	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1)	92,600 92,600		
	-	-	-
資産計	183,504	183,504	-
(1) 買掛金	30,126	30,126	-
(2) 未払金	88,696	88,696	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	9,000	9,000	-
負債計	127,823	127,823	-

(*1) 該当科目は、対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間末（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,231	37,231	-
(2) 受取手形	25,644	25,644	-
(3) 売掛金	164,493	164,493	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 貸倒引当金（*1）	851,687 851,687		
	-	-	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金（*1）	92,084 92,084		
	-	-	-
資産計	227,369	227,369	-
(1) 買掛金	31,728	31,728	-
(2) 未払金	108,560	108,560	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	6,000	6,000	-
負債計	146,288	146,288	-

（*1）該当科目は、対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金、(5) 固定化営業債権

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前中間事業年度 （平成28年3月31日）	当中間事業年度 （平成29年3月31日）
差入保証金	70,957	49,754

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び工場等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

当社につきましては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約期間を基に算定しております。

工場等につきましては、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来工場等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体機能材料」、「機能性食品」、「理化学機器」、「医療用機器」、「歯科用医療機器」の5つを報告セグメントとしております。

「生体機能材料」はAQBインプラント(人工歯根)等を生産販売しております。「機能性食品」は健康食品等を生産販売しております。「理化学機器」はDNA等の解析機器の電気泳動装置等を生産販売しております。「医療用機器」は血流計等の生産販売をしております。「歯科用医療機器」は見える化システム等を生産販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

・前中間会計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能材料	機能性食品	理化学機器	医療用機器	歯科用医療機器	計		
売上高								
外部顧客への売上高	97,116	245,310	59,587	13,628	2,700	418,343	15,097	433,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,116	245,310	59,587	13,628	2,700	418,343	15,097	433,441
セグメント利益又は損失()	35,091	91,741	11,124	3,349	25,333	109,275	8,087	117,362
セグメント資産	113,391	214,722	55,372	20,713	26,120	430,320	12,495	442,816
その他の項目								
減価償却費	2,199	450	1,323	167	1,269	5,409	101	5,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	515	-	3,950	4,465	-	4,465

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品事業等を含んでおります。

・当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能材 料	機能性食 品	理化学機器	医療用機器	歯科用医療 機器	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	157,818	299,164	9,527	16,788	1,213	484,513	12,989	497,502
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	157,818	299,164	9,527	16,788	1,213	484,513	12,989	497,502
セグメント利益又は 損失()	22,826	134,625	2,348	1,865	11,891	141,346	6,192	147,538
セグメント資産	118,051	271,835	62,526	26,278	4,816	483,507	13,896	497,404
その他の項目								
減価償却費	1,227	2,652	39	106	107	4,134	-	4,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	-	-	508	-	-	508	-	508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	前中間事業年度	当中間事業年度
報告セグメント計	109,275	141,346
「その他」の区分の利益	8,087	6,192
全社費用(注)	103,314	113,683
中間財務諸表の営業利益	14,048	33,855

(注) 全社費用は、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前中間事業年度	当中間事業年度
報告セグメント計	430,320	483,507
「その他」の区分の資産	12,495	13,896
全社資産(注)	76,410	55,934
中間財務諸表の資産合計	519,226	553,339

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資その他の資産が含まれております。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		中間財務諸表計上額	
	前中間 事業年度	当中間 事業年度	前中間 事業年度	当中間 事業年度	前中間 事業年度	当中間 事業年度	前中間 事業年度	当中間 事業年度
減価償却費	5,409	4,134	101	-	769	730	6,280	4,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,465	508	-	-	100	338	4,565	846

(注) 「減価償却費」の調整額は、本社管理部門の償却費です。

【関連情報】

・前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フローラ科学研究所	223,969	機能性食品
株式会社パノコム	93,350	生体機能材料・歯科用医療機器
株式会社ムーピッド	59,585	理化学機器

・当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社腸内フローラ科学研究所	123,824	機能性食品
株式会社フローラ科学研究所	115,159	機能性食品
株式会社アドメデック	75,199	医療用機器・理化学機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (平成29年 3月31日)
1 株当たり純資産額	42.00円	37.25円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年10月 1日 至平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (自平成28年10月 1日 至平成29年 3月31日)
1 株当たり中間純利益金額	1.58円	4.75円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	11,066	33,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	11,066	33,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,991	6,991

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月27日

株式会社アドバンス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。